

令和4事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		1,083,645,861	
福祉施設等設置資金貸付金	80,382,000		
貸倒引当金	△ 7,459,320	72,922,680	
棚卸資産		50	
前払費用		46	
未収収益		69,623	
賞与引当金見返(注)		1,367,777	
流動資産合計			1,158,006,037
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,119,046		
減価償却累計額	△ 730,893	388,153	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 61,247	19,182	
工具器具備品	2,515,212		
減価償却累計額	△ 1,355,897	1,159,315	
有形固定資産合計			1,566,650
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,156	
無形固定資産合計			2,156
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	889,558,558		
貸倒引当金	△ 775,081,705	114,476,853	
長期前払費用		22	
敷金・保証金		1,325,972	
退職給付引当金見返(注)		17,665,697	
投資その他の資産合計			133,468,544
固定資産合計			135,037,350
資産合計			1,293,043,387
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		8,368,565	
未払金		3,914,414	
未払費用		331,489	
預り金		108,499	
賞与引当金		1,367,777	
短期リース債務		236,253	
流動負債合計			14,326,997
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,894,778	2,894,778	
長期リース債務		120,447	
退職給付引当金		17,665,697	
固定負債合計			20,680,922
負債合計			35,007,919
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		980,038,234	
積立金		205,827,863	
当期末処分利益		72,169,371	
(うち当期総利益 72,169,371)			
利益剰余金合計			1,258,035,468
純資産合計			1,258,035,468
負債純資産合計			1,293,043,387

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	48,369,335	
一般管理費	26,858,372	
財務費用	12,527	
臨時損失	70,949	
損益計算書上の費用合計		75,311,183
II その他行政コスト (注)		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト (注)		75,311,183

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	40,768,265		
その他	7,601,070	48,369,335	
一般管理費			
役員報酬	565,293		
職員給与	7,476,000		
職員諸手当	2,160,173		
賞与	1,941,515		
法定福利費	2,031,937		
雑給	3,934,186		
旅費交通費	4,105		
消耗品費	19,191		
雑役務費	851,839		
図書費	23,852		
減価償却費	432,457		
賞与引当金繰入額	1,367,777		
退職給付費用	1,878,723		
その他	4,171,324	26,858,372	
財務費用			
支払利息	12,527	12,527	
経常費用合計			75,240,234
経常収益			
運営費交付金収益(注)		26,506,607	
事業収益			
貸付金利息	20,868,111		
雑収入	36,800	20,904,911	
補助金等収益(注)		48,368,435	
資産見返運営費交付金戻入(注)		503,406	
貸倒引当金戻入		47,543,269	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,367,777	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,878,723	
財務収益			
受取利息	407,426	407,426	
経常収益合計			147,480,554
経常利益			72,240,320
臨時損失			
固定資産除却損		70,949	
臨時損失合計			70,949
当期純利益			72,169,371
当期総利益(注)			72,169,371

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 利益剰余金（又は繰越欠損金）				利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期総利益（又 は当期総損失）		
当期首残高	980,038,234	141,097,759	64,730,104	-	1,185,866,097	1,185,866,097
当期変動額						
I 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		64,730,104	△ 64,730,104		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し						
(2) その他						
当期純利益（又は当期純損失）			72,169,371	72,169,371	72,169,371	72,169,371
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
当期変動額合計	0	64,730,104	7,439,267	72,169,371	72,169,371	72,169,371
当期末残高	980,038,234	205,827,863	72,169,371	72,169,371	1,258,035,468	1,258,035,468

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 19,837,460
その他の業務支出	△ 54,660,485
運営費交付金収入	28,964,000
貸付金利息による収入	20,928,097
貸付金回収による収入	91,861,610
補助金等収入	56,737,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,651,500
小計	110,341,262
利息の受取額	407,426
利息の支払額	△ 12,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,736,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,700,000,000
定期預金の払出による収入	1,700,000,000
固定資産の取得による支出	△ 678,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 230,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,197
IV 資金増加額	109,827,287
V 資金期首残高	973,818,574
VI 資金期末残高	1,083,645,861

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			72,169,371
当期総利益		72,169,371	
II 積立金振替額			980,038,234
前中期目標期間繰越積立金		980,038,234	
III 利益処分量			
積立金			1,052,207,605

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである企業年金基金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)福祉施設等設置資金貸付金	80,382,000		
貸倒引当金	△ 7,459,320		
	72,922,680	86,774,731	13,852,051
(2)破産更生債権等	889,558,558		
貸倒引当金	△ 775,081,705		
	114,476,853	114,476,853	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)福祉施設等設置資金貸付金	—	—	86,774,731	86,774,731
(2)破産更生債権等	—	—	114,476,853	114,476,853

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させて見積もった元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引くとともに、貸倒見積高を控除して算出しており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	3,482,170円
勤務費用	202,441円
利息費用	17,410円
数理計算上の差異の当期発生額	150,861円
退職給付の支払額	△ 106,387円
期末における退職給付債務	<u>3,746,495円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,222,932円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 159,418円
事業主からの拠出額	372,000円
退職給付の支払額	△ 106,387円
期末における年金資産	<u>2,329,127円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,966,901円
退職給付費用	1,348,593円
退職給付への支払額	△ 67,165円
期末における退職給付引当金	<u>16,248,329円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,746,495円
年金資産	△ 2,329,127円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,417,368円
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,248,329円
小計	17,665,697円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,665,697円
退職給付引当金	17,665,697円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,665,697円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	202,441円
利息費用	17,410円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	310,279円
簡便法で計算した退職給付費用	1,348,593円
合計	1,878,723円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
生命保険一般勘定	5.6%
その他	25.6%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	75,311,183円
自己収入等	△ 68,855,606円
機会費用	15,749円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	6,471,326円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,083,645,861円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	1,083,645,861円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	1,119,046	0	0	1,119,046	730,893	57,336	0	0	388,153	
	構 築 物	80,429	0	0	80,429	61,247	5,568	0	0	19,182	
	工 具 器 具 備 品	2,546,027	678,677	709,492	2,515,212	1,355,897	368,378	0	0	1,159,315	
	計	3,745,502	678,677	709,492	3,714,687	2,148,037	431,282	0	0	1,566,650	
有形固定資産 合計	建 物	1,119,046	0	0	1,119,046	730,893	57,336	0	0	388,153	
	構 築 物	80,429	0	0	80,429	61,247	5,568	0	0	19,182	
	工 具 器 具 備 品	2,546,027	678,677	709,492	2,515,212	1,355,897	368,378	0	0	1,159,315	
	計	3,745,502	678,677	709,492	3,714,687	2,148,037	431,282	0	0	1,566,650	
無形固定資産	ソフトウエア	45,023	0	0	45,023	42,867	1,175	0	0	2,156	
	計	45,023	0	0	45,023	42,867	1,175	0	0	2,156	
投資その他の 資産	破産更生債権等	951,691,800	7,511,000	69,644,242	889,558,558					889,558,558	
	貸倒引当金	△ 821,652,973	△ 775,081,705	△ 821,652,973	△ 775,081,705					△ 775,081,705	
	長期前払費用	68	0	46	22					22	
	退職給付引当金見返	16,226,139	1,878,723	439,165	17,665,697					17,665,697	
	敷金・保証金	1,325,972	0	0	1,325,972					1,325,972	
	計	147,591,006	△ 765,691,982	△ 751,569,520	133,468,544					133,468,544	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	950	19,252	0	20,152	0	50	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,339,551	1,367,777	1,339,551	0	1,367,777	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	1,065,534,800	△ 95,594,242	969,940,558	833,816,926	△ 51,275,901	782,541,025	
一般債権	105,208,000	△ 33,924,000	71,284,000	8,658,618	△ 2,820,459	5,838,159	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	8,635,000	463,000	9,098,000	3,505,335	△ 1,884,174	1,621,161	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	951,691,800	△ 62,133,242	889,558,558	821,652,973	△ 46,571,268	775,081,705	
計	1,065,534,800	△ 95,594,242	969,940,558	833,816,926	△ 51,275,901	782,541,025	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,449,071	1,719,305	173,552	19,994,824	
退職一時金に係る債務	14,966,901	1,348,593	67,165	16,248,329	
確定給付企業年金等に係る債務	3,482,170	370,712	106,387	3,746,495	
年金資産	2,222,932	372,000	265,805	2,329,127	
退職給付引当金	16,226,139	1,347,305	△ 92,253	17,665,697	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	28,964,000	26,506,607	678,677	0	27,185,284	1,778,716	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	26,506,607	23,611,872	人件費14,174,918、一般管理費9,436,954
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	26,506,607	23,611,872	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
雇用促進融資勘定	678,677	工具器具備品：678,677	0	
合計	678,677		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
雇用促進融資勘定	1,778,716	賞与引当金見返： 1,339,551 退職給付引当金見返： 439,165
合計	1,778,716	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
雇用開発支援事業費等補助金	48,368,435	0	0	0	0	48,368,435	
計	48,368,435	0	0	0	0	48,368,435	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(22) 607	(1) 5	(0) 67	(0) 1
職員	(3,395) 12,852	(1) 2	(0) 0	(0) 0
合計	(3,417) 13,460	(2) 7	(0) 67	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

9. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和4事業年度）

雇用促進融資勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	163	199	36	
運営費交付金収入	29	29	-	
国庫補助金収入	57	57	-	
業務収入	77	113	36	
雇用促進融資業務収入	77	113	36	回収金収入の増
支 出	86	74	△ 11	
業務経費	57	48	△ 8	
雇用促進融資業務経費	57	48	△ 8	回収方針の見直しによる減
一般管理費	12	10	△ 2	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が 含まれております
人件費	17	16	△ 1	